

(様式29(1))

(日本工業規格A列4)

様式第6号の7(第4条の3第1項関係)

関係会社特例認定申請書

公共職業安定所長 殿

平成 年 月 日

(親事業主) 、 (特例子会社)
及び(関係会社) は、障害者の雇用の促進等に関する法律の規定に基づく障害者雇用率制度及び障害者雇用納付金制度の適用について、同法第45条第1項の認定を受けたく、障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則第8条の5第1項の規定により、同条第2項の厚生労働大臣の定める様式による書面を添えて申請します。

事業主の名称及び代表者の氏名

(親事業主)

記名押印又は署名

(特例子会社)

記名押印又は署名

(関係会社)

記名押印又は署名

〔注意〕

- 1 「特例子会社」とは、障害者の雇用の促進等に関する法律(以下「法」という。)第44条の特例に係る子会社をいい、「関係会社」とは、法第45条の特例に係る関係会社をいうこと。
- 2 事業主の名称及び代表者の氏名については、個人である親事業主については当該親事業主の氏名を記入すること。
- 3 この申請書には、様式第6号の8のほか、様式第6号の8(裏面)〔注意〕において添付することとされている関係書類を添付すること。
- 4 事業主の名称及び代表者の氏名(個人である親事業主にあつては当該親事業主の氏名)については、記名押印又は自筆による署名のいずれかとする。